

最近のESRI研究成果より

ESRI 経済政策フォーラム
「世界的な対外不均衡の趨勢と今後の展望」

経済社会総合研究所 総務部総務課
前田 知温

はじめに

内閣府経済社会総合研究所では、「世界的な対外不均衡の趨勢と今後の展望」をテーマとして、2月5日に第56回ESRI経済政策フォーラムを開催した。

本稿では、主に内閣府経済社会総合研究所 野村裕総括政策研究官の「国際通商摩擦の我が国企業への影響について」の発表で利用した「国際通商摩擦の我が国企業への影響に関する調査」と本フォーラムにて行われたパネルディスカッションの概要について述べたい。

国際通商摩擦の我が国企業への影響に関する調査

1. 調査の概要

本発表に利用した調査の概要は以下の通りである。

米中間貿易に関わりが強いとみられる企業、及び民間シンクタンク・金融機関調査部を対象として、米中摩擦が日本経済等に及ぼす影響についての見解、対応、見通し等について、グローバル・インバランスやメガFTAなどの国際マクロ経済の状況に関する見解等を調査した。

調査対象は食料品、化学、機械など上場企業のうち、北米や中国などの地域の売上高比率が高い企業105社と民間シンクタンク・金融機関調査部37社の合計142社とした。

2. 調査の結果

1月31日時点では39社分の結果が得られた。

まず、図1「米中摩擦の影響の有無」については「既に影響がある」が59.0%、「今後影響があると見込んでいる」と答えたのが23.1%だったのに対し、「影響はない」と答えたのは7.7%に留まり、米中摩擦の影響が既に及んでいることを表している。

図2は、連結売上高に対する影響額の比率を調査対象に対して尋ねたものだが、「影響は小さい(-0.5%~+0.5%)」と答えた割合が28.6%で残りの7割以上は一定以上の影響がある(-0.5%未満)と考えていることがわかった。

図3ではグローバルサプライチェーンへの影響の有無を調べているが、図1と同様「不変」が10.3%と少なく、拠点替えを検討している企業が多いことが伺え、図4では、その中でもどの地域/国のサプライチェーンを見直すか(複数回答有)を調べた結果であるが、「中国の拠点の見直し」が圧倒的に多く、ここから米国経済よりも中国経済への今後の不安が大きいこと読み取れる。

図5では「グローバル・インバランスの影響」についての影響について調べており、「現時点で不安定要因として注視」している調査対象が「非常に」「ある程度」合わせて68%であり、グローバル・インバランスへの不安視が伺える。

図1 米中摩擦の影響の有無

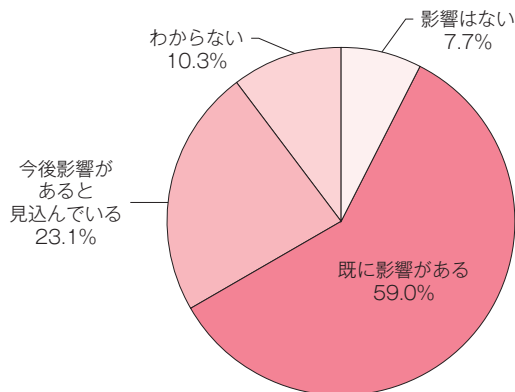


図2 米中摩擦の影響の程度

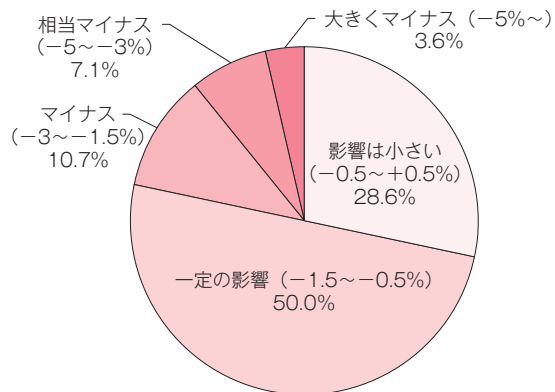


図3 グローバルサプライチェーンへの影響の有無

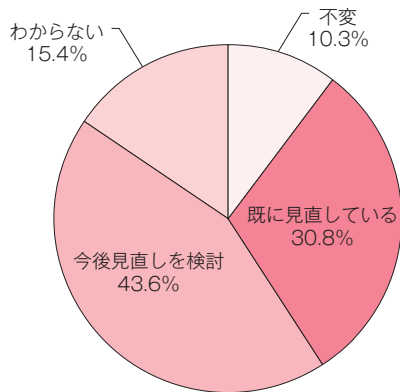


図4 グローバルサプライチェーンへの影響の対応

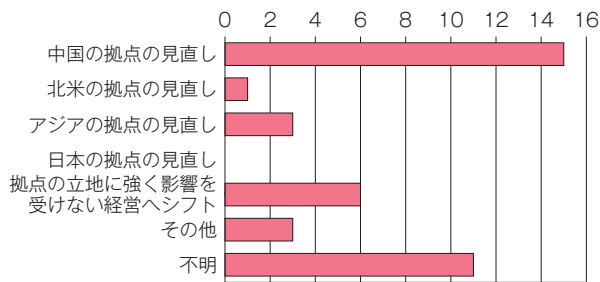
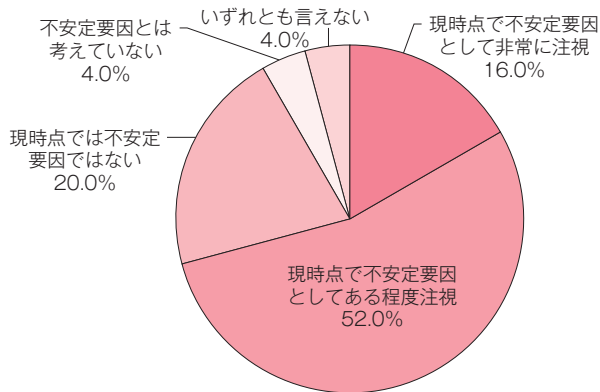


図5 グローバル・インバランスの影響



パネルディスカッションの概要

パネルディスカッションでは、4名のパネリストから発表を行った。以下では各パネリストの発表の概要を記す。

「チャイナショックのアメリカの影響」(笹原 彰 アイダホ大学経済学部助教授)では、チャイナショックの正負の側面両面についての研究を紹介し、負の側面として「製造業の雇用」の悪化やそれに伴う「婚姻率」の低下、また「政治的二極化」を挙げ、正の側面として「サービス業の雇用」の改善や「財価格の低下」を挙げた。

「現下の国際貿易秩序をどう乗り越えるか」(木村 福成 慶応義塾大学経済学部教授)では、米中貿易摩擦によって国際貿易秩序が弱まっていること、WTO

が機能不全になっているため、出来る限りのサポートをするべきということを指摘しこれから迎える米中2強時代の“middle power”の立ち位置がどうあるべきかということを論じた。

「米中関係の緊張と不均衡の形成」(呉 軍華 株式会社日本総合研究所理事)では、トランプ政権下であった出来事とその冷和度合いをまとめ、また過去の米中関係の変遷を見ながら現在の米中関係の冷和度合いを数値化し、米中関係の悪化を指摘した。

最後に「最近のグローバル・インバランスの動向とその影響について」(松林 洋一 神戸大学大学院経済学研究科教授)では、グローバル・インバランスの問題点はどんな国でも存在する不均衡が「過剰」であるということであると位置づけ、1980年代と2010年代を貿易摩擦の観点から、2000年代と2010年代を金融危機の観点からそれぞれ共通していることを示し、現代の不均衡の拡大はこの二つの複合的なリスクを有していることを示した。

むすび

本稿では主に国際通商摩擦の我が国企業への影響の調査結果とESRI経済政策フォーラムのパネルディスカッションの概要についてまとめた。

調査結果では、日本の企業においても米中貿易摩擦の影響はかなり注視しており、特に今後中国を拠点にすることへの不安があることが分かった。

パネルディスカッションでは、米中貿易摩擦の問題は、もはや経済だけの問題にとどまらず、米中の競争であり政治的な問題と捉えるべきであるということがパネリストの発言から伺えた。

というのも、米国は、米国企業の買収によって技術移転を目指す中国に対して、中国に対する課税を図るなど、米中貿易摩擦の問題はあくまで米中関係の摩擦の一面を表したものであるからである。

パネリストの発言にもあったが、米中関係は冷戦と平和の間である「グレー戦争」に近い状態であり、一歩間違えると「冷戦」になってしまいかねない関係であると改めて認識した。

今後も米中関係が日本経済や世界経済に与える影響について経済的な面だけに限らず政治的な面も踏まえながら注視していきたい。

前田 知温 (まえだ ともあつ)